

【トピックス】

● 主要都市のマンション家賃、神奈川以外の全面積帯で上昇：アットホーム

アットホームは2月24日、全国主要都市の「賃貸マンション・アパート」募集家賃動向（2023年1月）の結果を発表した。

マンションの平均募集家賃は、神奈川県を除く9エリアが全面積帯で前年同月を上回った。カップル向き・ファミリー向きマンションは全10エリアで前年同月を上回り、中でも東京23区・東京都下・埼玉県・名古屋市・大阪市の5エリアは両タイプともに2015年1月以降最高値を更新した。

アパートは、カップル向き・ファミリー向きが全10エリアで前年同月を上回り、中でも東京23区・神奈川県・千葉県・仙台市の4エリアは両タイプともに2015年1月以降最高値を更新した。

[ニュース：アットホーム](#)

● Z世代、約67%がSNSから部屋探し経験：イタンジ

イタンジは2月24日、全国のZ世代（18歳～26歳）を対象に実施した「Z世代の部屋探しに関する調査」の結果を発表した。調査対象は、2年以内に部屋探または引越し経験のある全国の18歳～26歳。有効回答数は592。

Z世代にSNS（Twitter・Instagram・TikTok・YouTubeなど）での部屋探しについて質問したところ「SNSで見つけた部屋を契約した（14.1%）」「SNSで見つけた部屋に問い合わせをした（20.4%）」「SNSで部屋を見つけたが契約・問い合わせに至らなかった（19.3%）」「SNSで理想の部屋を見つけられなかった（13.0%）」を選択した人の合計が約67%となり、Z世代の多くが実際にSNSで部屋探しをしたことがあるということが分かった。一方「SNSで部屋の情報を見たことがない」を選択した人は20.9%となった。

[ニュースリリース：イタンジ](#)

● 物流不動産価格、半年後の見通しは「上昇」が大幅減：一五不動産

一五不動産情報サービスは2月17日、「第31回 物流施設の不動産市況に関するアンケート調査」の結果を発表した。

半年後の不動産価格の見通しは「横ばい」が62.3%、「上昇」が26.5%、「下落」が11.2%となった。不動産価格の見通しでは「上昇」の回答構成比が前回調査から大幅に減少し、金利上昇への懸念から先行きへの警戒感が高まっている。

半年後の賃料の見通しは「横ばい」が63.3%、「上昇」が26.5%、「下落」が10.2%となった。「上昇」の回答構成比は、2021年1月をピークに四回連続で減少する一方、「横ばい」が約3分の2を占めた。インフレが進む事業環境下で、物流施設の賃料水準は上昇マインドが弱まり、横ばいの見通しが主流となっている。

調査期間は1月25日～31日。調査対象は不動産にかかわる実務家・専門家。有効回答数は98。

[調査レポート：一五不動産](#)

● 賃貸住宅の問合せ、「通学先・通勤先の近くに引っ越したい」がトップ：アットホーム

アットホームは2月20日、『不動産のプロが選ぶ！「2022年下半期 問合せが多かった条件・設備～賃貸編～」ランキング』を発表した。

2022年下半期に問合せが多かった条件は、「通学先・通勤先の近くに引っ越したい」が34%でトップ。次いで「転勤のため引っ越したい」(33.1%)となった。設備編では、「駐車場」が38.1%でトップ、次いで「インターネット接続料無料」(31.3%)となった。

調査期間は2023年1月26日(木)～2月2日(木)。調査対象はアットホーム加盟店(702店)。

[ニュース：アットホーム](#)

● 金融機関の住宅ローン、今後の取組姿勢は「積極的」が75%：住宅金融支援機構

住宅金融支援機構は2月14日、「2022年度 住宅ローン貸出動向調査」を発表した。

金融機関の新規住宅ローンの取組姿勢は、現状・今後とも「積極的」が3/4程度を占めた。借換ローンについても「積極的」が「消極的」と「現状維持」の合計を上回り5割強となった。また、今後の住宅ローンへの取組姿勢で「積極的」を選択した機関にその理由を尋ねたところ、「貸出残高増強」が最も多く、次いで「家計取引の向上」、「中長期的な収益が魅力」が多かった。

前年度と比べた住宅ローンへの取組姿勢の変化を尋ねたところ、「住宅ローン業務のさらなる推進(45.5%)」が最も多く、次いで、「特に変化なし(37.8%)」、「採算性の見直し(22.7%)」が多かった。

[住宅ローン貸出動向調査：住宅金融支援機構](#)